



中国における高齢者福祉の 急展開(社会化)と今後の展望

城西大学現代政策学部
于 洋



2014/7/3 (同志社大学)

自己紹介



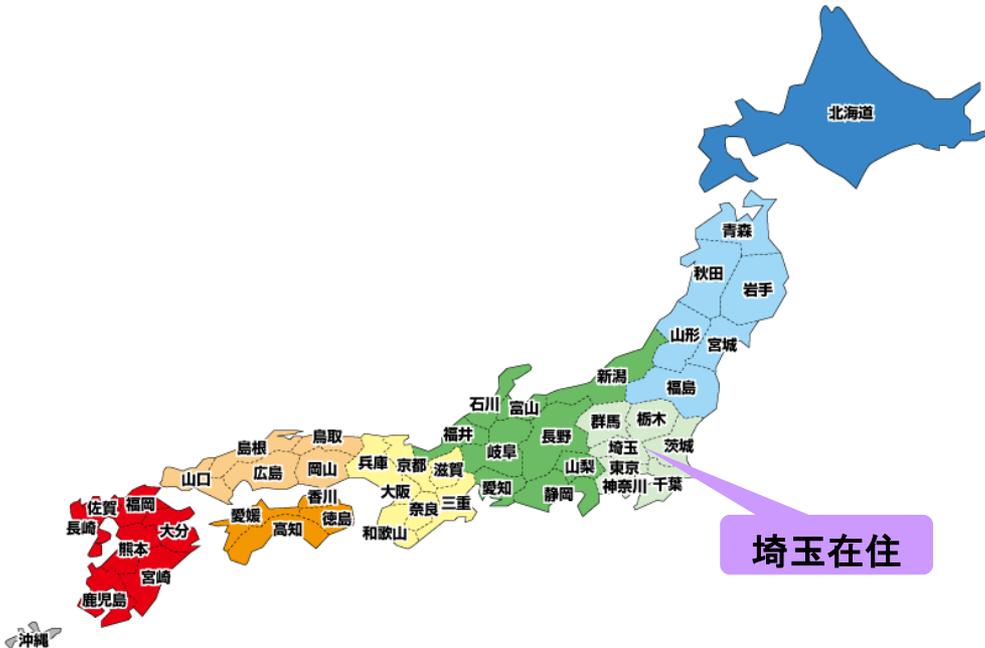
・城西大学現代政策学部に勤務

・1995年～2006年早稲田大学で勉強

・専門： 財政学、社会保障論

・関心： 日中間の高齢者福祉政策の交流

・趣味： 創作料理、歴史探険？



ご意見は → yuyang7103@gmail.com

報告の目的

中国は日本に負けないスピードで高齢化が進んでいるが、2013年に約1億3200万人である65歳以上人口が2040年ごろにピークの約3億6000万人に達し、高齢化率も25%以上の高水準になる。“速度”と“水準”両方の指標からみて、高齢化が中国の社会と経済に及ぼすインパクトが大きい。

体制移行や持続的発展に力を注いできた中国政府は、これまでに高齢化問題に対する認識が高いとは言えないが、最近医療制度や年金保険と並んで、高齢者福祉政策に関心を寄せている。これまでの高齢者福祉政策の歴史と経験を振り返り、中国の特徴と課題を整理し、日本の高齢者福祉の経験と教訓により中国の今後の展望を見ることが本報告の目的である。

報告の構成

- I 高齢化の進行について
- II 高齢者福祉政策の急展開を取り巻く他の背景
- III 1990年代半ば以降の政策変遷
- IV 高齢者福祉政策の急展開における特徴と課題
- V 今後の展望

I 高齢化の進行

- 規模が大きい

- 2001年65歳以上人口約9,062万人、総人口の7.1%
- 2007年65歳以上人口約1億636万人、総人口の8.1%
- 2011年65歳以上人口約1億636万人、総人口の8.1%
- 2013年65歳以上人口約1億3161万人、総人口の9.7%

80歳以上人口約2300万人、65歳以上人口の17.5%

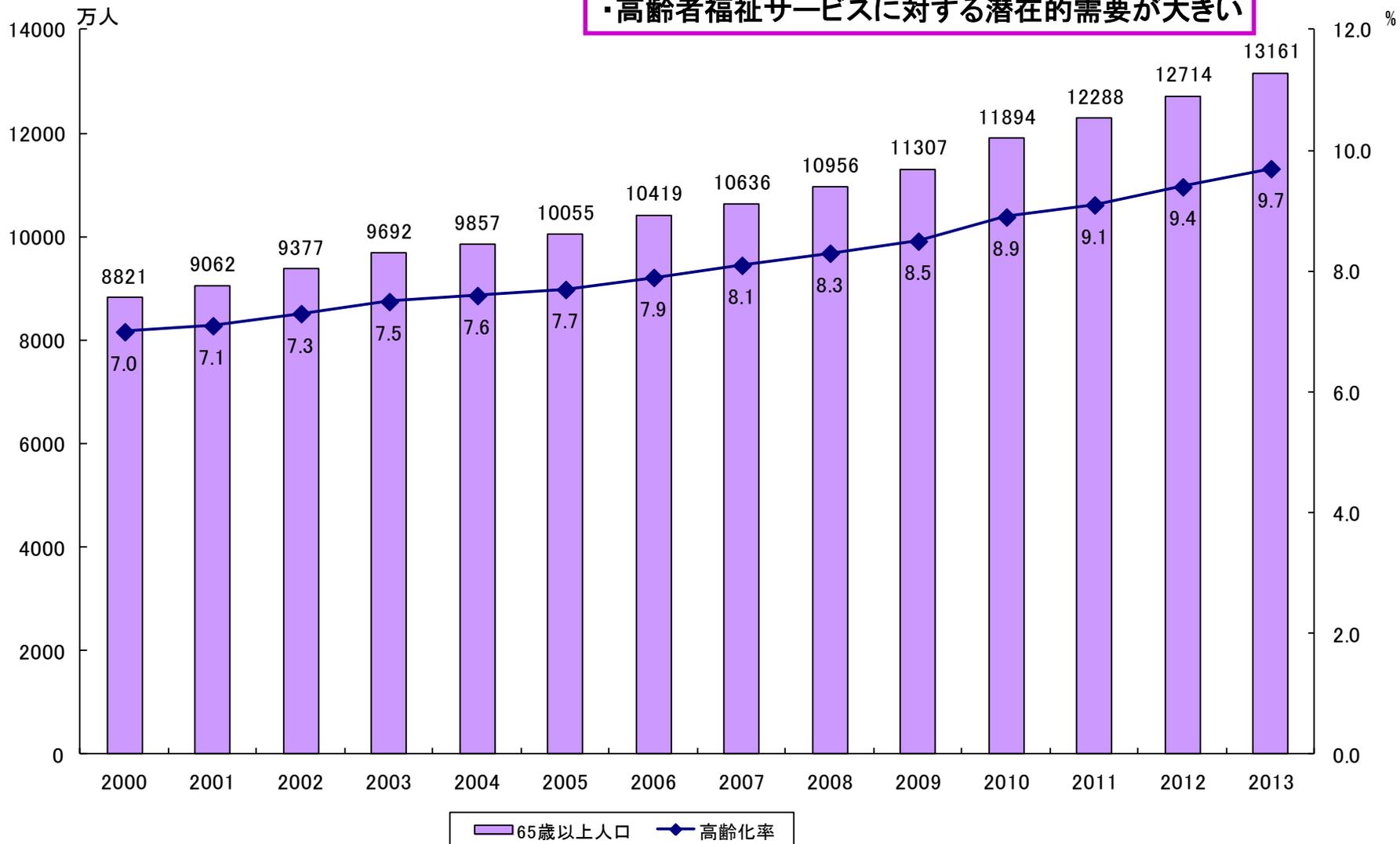
2050年65歳以上人口約3.3億人(23.3%)

- 地域における人口高齢化の差が大きい

- 上海市60歳以上人口約387.62万人(27.1%)、65歳以上人口256.63万人(17.9%)、80歳以上人口71.55万人(2013年末現在)
- 北京市60歳以上人口約292.9万人(22.3%)、65歳以上人口194.5万人(14.8%)(2013年末現在)、80歳以上人口27.7万人(2007年末現在)
- 内陸地域は高齢者指数はまだ低い

65歳以上人口数と割合

- ・規模の大きさを考えると、すでに日本の総人口を超えている。
- ・2025年ごろ14%を超える予測がある。高齢化の速度は日本に負けない。
- ・高齢者福祉サービスに対する潜在的需要が大きい

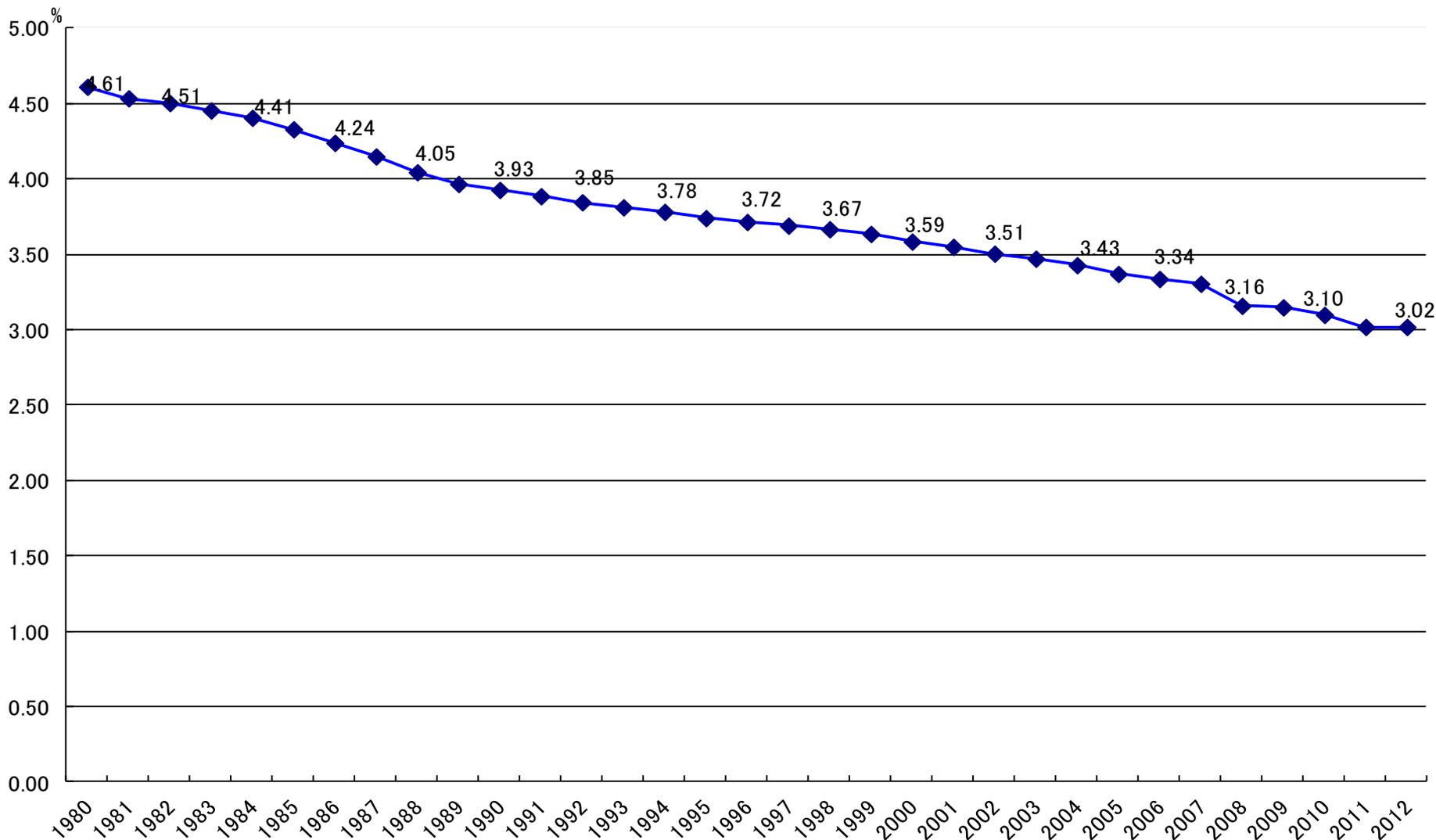


出所: 中国統計年鑑より作成。

Ⅱ 高齢者福祉政策の急展開を取り巻く他の背景

- 一人っ子政策の実施による家族構成の変化
 - ・平均世帯人員の縮小
 - ・高齢者のみの世帯の増加
 - 従来の家族内の介護援助が成り立たなくなりつつある
- 平均寿命の上昇と要介護期間の増加
 - サービスに対する需要(量と質)が増加している
- 経済力の上昇、年金制度の成熟、所有不動産の値上がり
 - サービスに対する購買能力が増大しているし、質への要求も上がっている
- 経済体制の変革
 - ・勤務時間による束縛で家庭内の介護時間が著しく短縮された
 - 家庭内介護の限界と社会化への要求が生まれた
 - ・1990年代半ばから失業者の大量発生
 - 高齢者福祉の社会化にマンパワーを提供した？

世帯平均人員の縮小



出所: 中国統計年鑑より作成。

都市部と農村部の世帯平均人員の比較(2001—2007)

年次	北京		天津		遼寧		上海		江蘇		浙江	
	都市	農村										
2001	2.78	2.82	2.95	3.52	3.05	3.28	2.81	2.56	2.95	3.34	3.10	3.16
2002	2.76	2.64	2.92	3.50	3.02	3.27	2.78	2.57	2.94	3.31	3.06	3.16
2003	2.72	2.54	3.01	3.40	2.98	3.24	2.77	2.53	2.93	3.30	3.03	3.13
2004	2.67	2.41	2.90	3.30	2.95	3.22	2.77	2.48	2.96	3.26	3.00	3.10
2005	2.64	2.31	2.86	3.22	2.92	3.17	2.76	2.46	2.95	3.25	2.97	3.06
2006	2.61	2.25	2.84	3.18	2.90	3.15	2.76	2.42	2.97	3.26	2.95	3.04
2007	2.60	2.19	2.84	3.15	2.87	3.12	2.76	2.39	2.99	3.28	2.92	3.01

出所：中国統計年鑑より作成。

高齢者のみ世帯の増加（都市部）

- **2000年65歳以上の高齢者のみの世帯**

全国 22.9%（1人暮らし世帯は11.5%、夫婦のみの世帯は11.4%）

都市部 27.0%（1人暮らし世帯は12.9%、夫婦のみの世帯は14.0%）

→ **1980年代末の日本と同水準（10年程度の開き）**

（日本の同指標は1986年に23.9%、1989年に28.2%→2006年に46.1%）

- **2006年60歳以上の高齢者のみの世帯49.7%（2000年42%）**

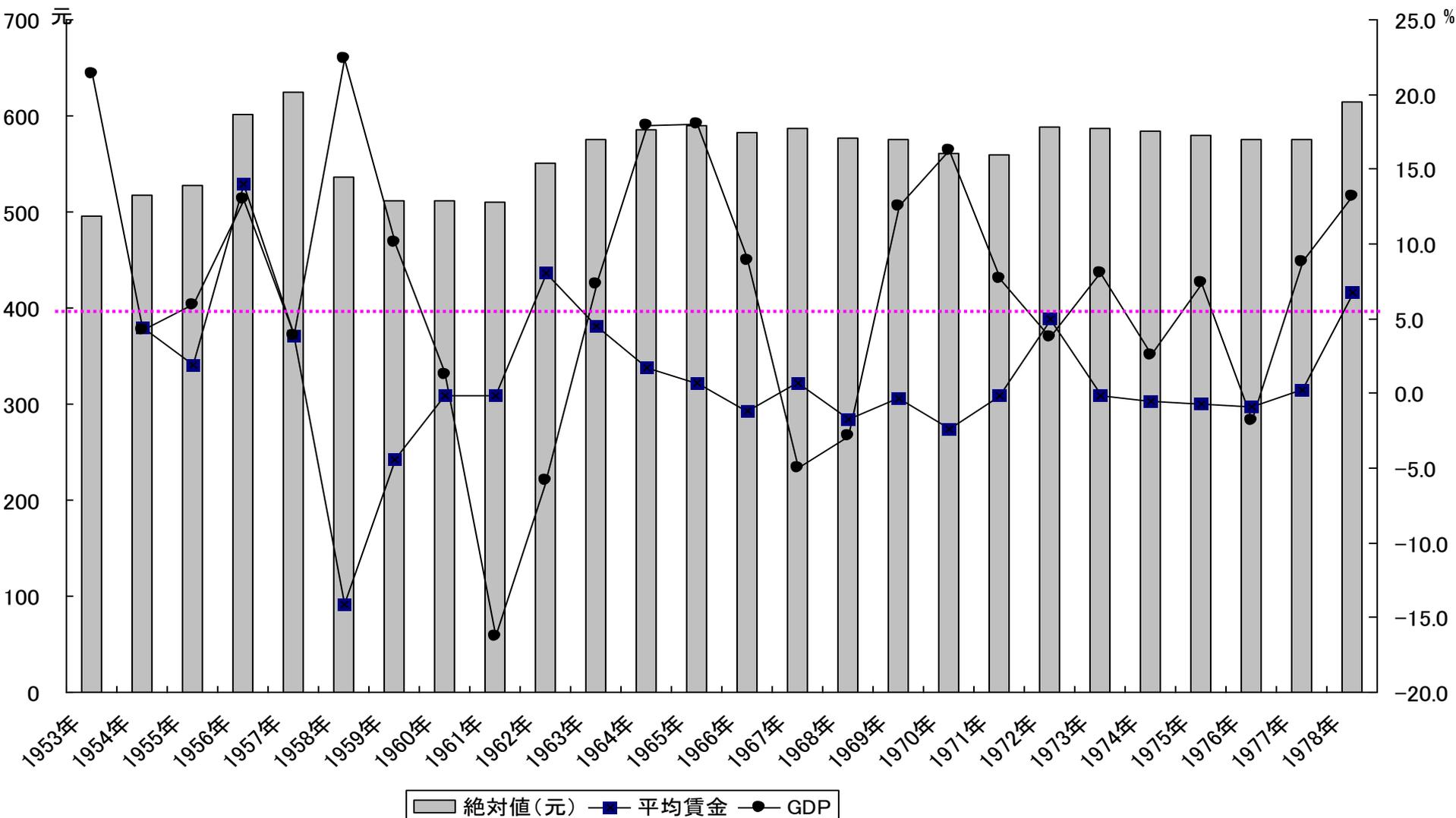
（2006年6月1日、全国老齢委調査資料）

1人暮らし世帯 8.3% 夫婦のみの世帯 41.4%

⇒ **都市部における高齢者のみの世帯（“空巢家庭”）が急速に増えている。**

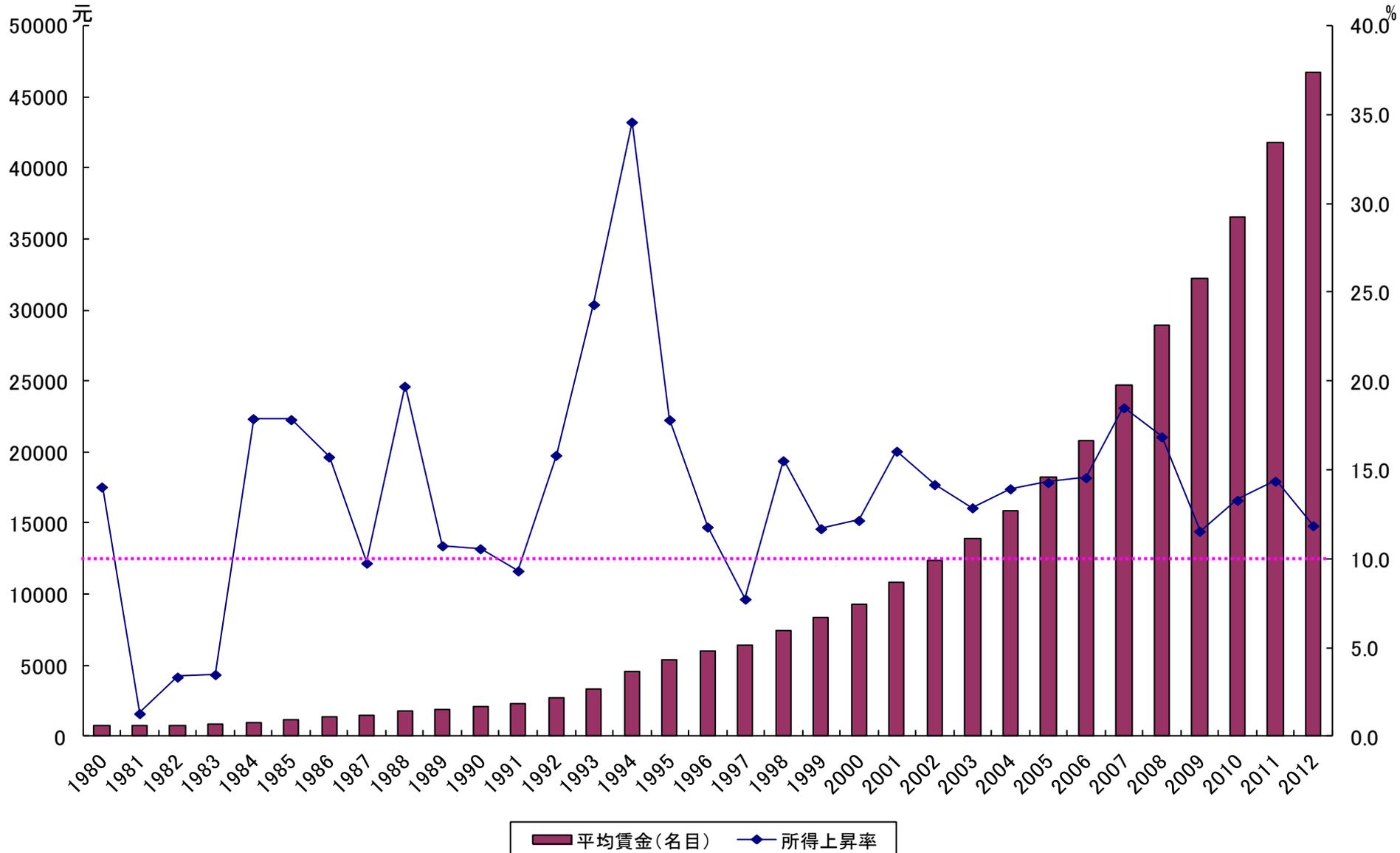
農村部においては、青壮年の出稼ぎ労働によって、高齢者のみの世帯が増えている。
また、女性の出稼ぎ労働によって、家庭内介護ができなくなっている。

平均賃金の推移(1953年-1978年)



出所: 中国統計年鑑より作成。

平均賃金の推移(1980年－2012年)



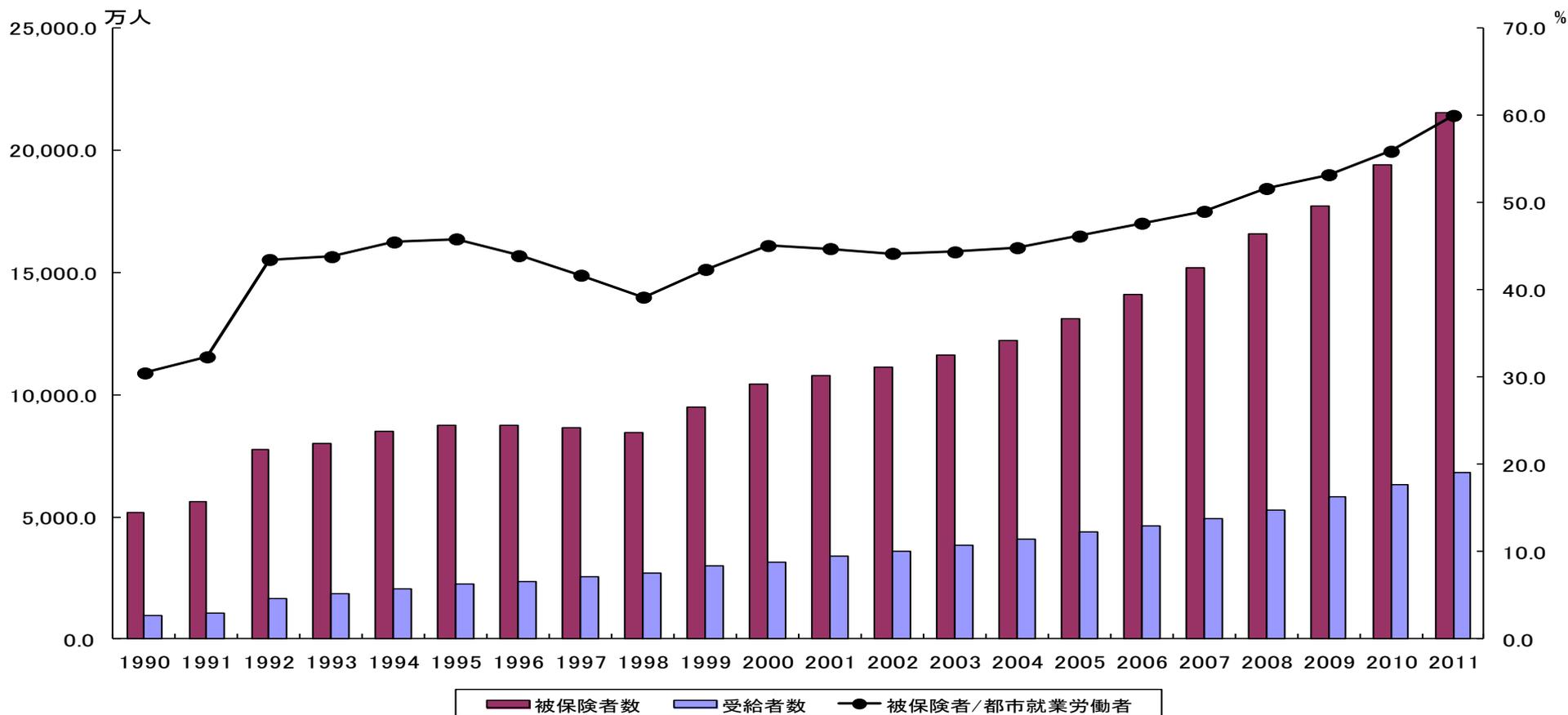
出所：『2013民政統計年鑑』より作成。

現代中国における各年金制度の基本内容と加入状況

	都市企業従業員基本年金保険	機関事業団体職員年金制度	新型農村年金保険	都市住民年金保険
中国語名	城鎮企業職工基本養老保険制度	機関事業単位退休養老金制度	新型農村社会養老保険制度	城鎮居民社会養老保険制度
略称	基本年金保険	公務員年金	新農保	都市住民年金
適用対象 (加入者範囲)	都市部のすべての企業に勤める者 (国有企業・集団企業・株式企業・外資企業・私営企業・個人商店等)	行政機関・事業団体に勤める者 (公務員・準公務員等)	16歳以上の農村住民 (在学学生、基本年金保険加入者を除く)	16歳以上の都市部非就業者 (在学学生、基本年金保険加入者を除く)
加入状態 (強制/任意)	強制	強制	任意	任意
保険料負担	雇用側: 賃金総額の20%(注1) 個人側: 賃金の8%(注2)	無し	年間100元から500元まで100元刻みの5段階に設定、加入者選択	年間100元から1000元まで100元刻みの10段階に設定、加入者選択
財源構成	社会プール基金: 雇用側の保険料負担 個人口座: 個人側の保険料負担 政府補助: 財源不足の場合のみ	財政資金	個人口座: 個人側の保険料負担 政府補助: あり	個人口座: 個人側の保険料負担 政府補助: あり
受給条件	資格期間: 15年以上の保険料納付 受給開始年齢: 男60歳、女50歳(注3)	資格期間: 原則勤務年数20年以上 受給開始年齢: 男60歳、女55歳(注4)	資格期間: 15年以上の保険料納付 受給開始年齢: 男60歳、女60歳(注5)	資格期間: 15年以上の保険料納付 受給開始年齢: 男60歳、女60歳(注5)
給付内容	個人口座: 積立残高/係数月数(注6) 社会プール基金: $[1 + (C_1/W_1 + C_2/W_2 + \dots + C_n/W_n) / n] \times$ 該当地域の平均賃金/2(注7)	定年退職前の賃金の70-90%	個人口座: 積立残高/係数月数(139) 社会プール基金: 定額(地域によって異なる)	個人口座: 積立残高/係数月数(139) 社会プール基金: 定額(地域によって異なる)
被保険者数 (2011年末)	2億1565万人	---	2億4118万人	304万人
受給者数 (2011年末)	6826万人	---	8525万人	235万人
収入合計額 (2011年)	1兆6895億元 (保険料収入: 1兆3956億元、財政支出: 2272億元)	---	1070億元 (保険料収入: 415億元)	40億元 (保険料収入: 6億元)
支出合計額 (2011年)	1兆2765億元	---	588億元	11億元
基金残高 (2011年)	1兆9497億元	---	1199億元	32億元

出所: 于洋(2013)。

都市基本年金保険制度の被保険者数と受給者数の推移



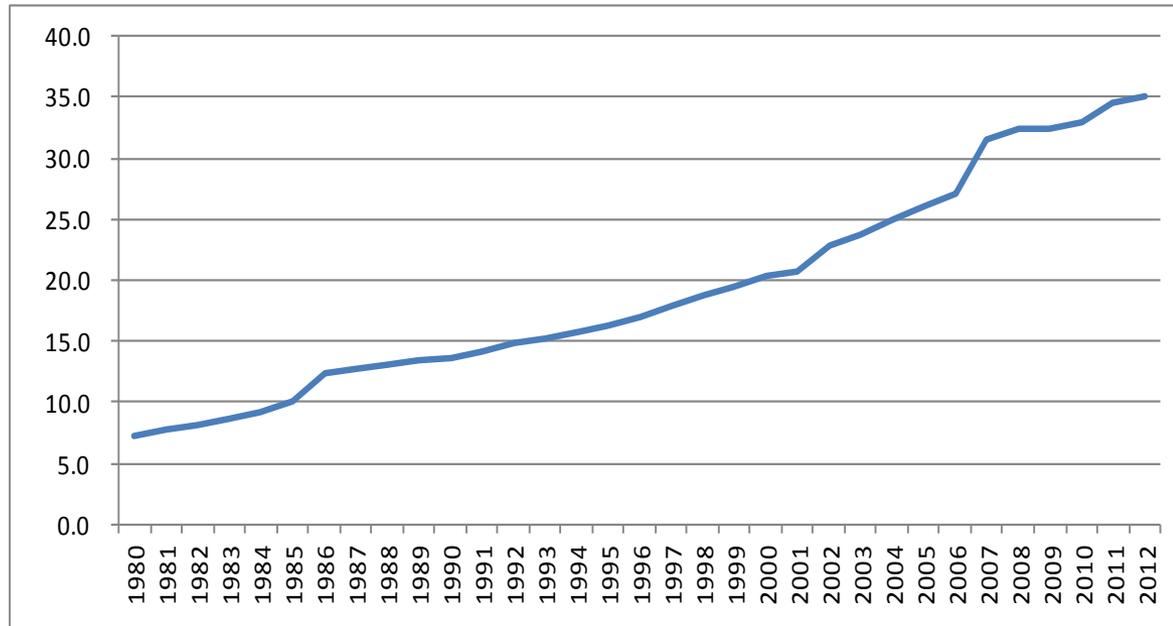
出所: 于洋(2013)。

。

新農保年金: 都市基本年金: 都市住民年金=1:20:40
 公務員年金制度の受給者に対する年金給付が手厚くされている。
 特殊階層の介護サービスの購買力が高い。

住宅環境の改善

一人当たり住宅建築面積の推移



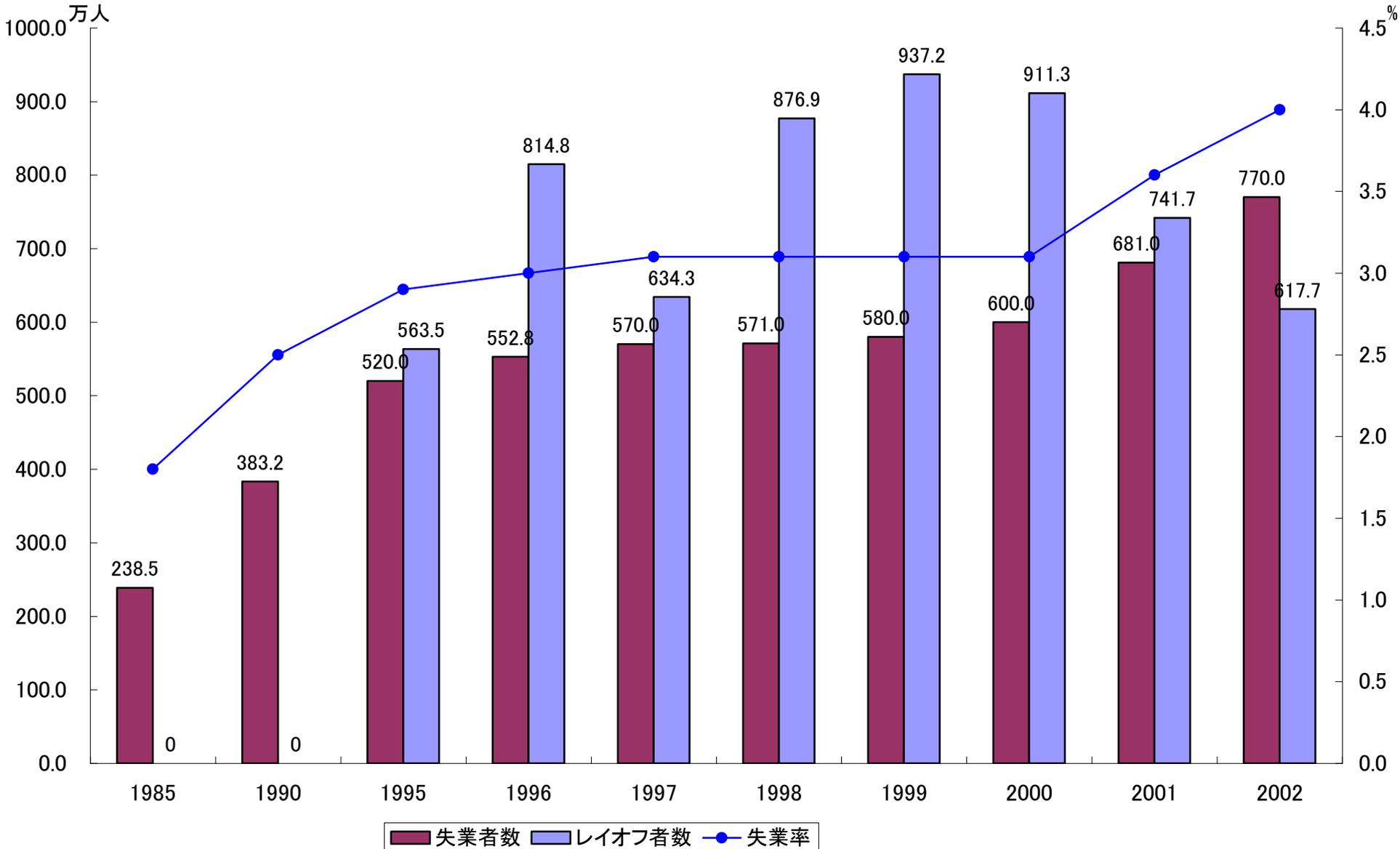
一人当たりの保有住宅面積が大幅に上昇し、都市部高齢者の住宅保有率も高くなっている。

保有している住宅の賃貸収入や売却収入によって、老後の介護資金として活用するという考えもある。

2014年6月23日に打ち出された「中国保监会关于开展老年人住房方向抵押养老保险试点的指导意见」
(2014年7月1日から2016年6月30日まで北京、上海、広州、武漢での実験)

出所：『2013民政統計年鑑』より作成。

失業者数とレイオフ者数の推移



出所: 中国統計年鑑より作成。

Ⅲ 1990年代半ば以降の政策変遷

『中華人民共和国老人權益保障法』(1996年)



成年の子どもが父母を扶養する義務を有する(家族扶養)

→ 伝統的な儒教思想＝「親孝行の文化」:

「養児防老」(子どもを育て、老後の不安を防ぐ)、

「父母在不遠行」(親がいるうちに、親から遠く離れるところに行かない)

高齢者の介護に対する意識調査の結果

(「中国都市と農村における高齢者状況アンケート調査」)

・ 子どもと同居したいか

	都市部	農村部
したい	37.2%	54.5%
したくない	40.8%	20.5%

・ 施設介護を希望するか

都市16.1% 農村15.2%

・ 要介護高齢者の数

都市564万人 農村2,270万人

⇒ 高齢者福祉政策における変化：家族による介護から社会による介護へ
特殊グループ(“三無”“五保”)から大衆へ

施策	年次	主たる内容
「中国高齢者事業の7年間発展要綱(1994-2000年)」	1994	・
「社会福祉社会化の促進に関する決定」	2000	<ul style="list-style-type: none"> ・投資主体の多元化 ・社会福祉サービスの社会化 ・サービス対象の大衆化 ・サービス形式の多様化 ・専門人材の育成
「高齢者サービス機構に対する徴税政策に関する財政部・国家税務総局の通知」	2000	・企業所得税、固定資産税、土地使用税等の免除
中国高齢者事業発展の第10次五カ年計画	2001	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの高齢者福祉サービス施設の整備 ・都市部において、コミュニティ福祉ネットワークの構築 ・都市部に100人に1床、農村部に90%以上の地域に敬老院を
星光計画	2001	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの高齢者福祉サービス施設の整備 ・在宅福祉の充実 ・コミュニティ福祉ネットワークの構築(デイサービス、配膳サービスなど) ・高齢者福祉マンパワーの育成
「高齢者福祉サービスの社会化の模範活動の展開に関する通知」	2005	・特定の地域において促進政策を実施
「社会の力による社会福利機構の建設を支援することに対する意見」	2005	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉施設の拡充 ・高齢者福祉施設に対する支援 ・民間の施設建設を促進
「養老サービス産業の発展を加速することに関する意見」	2006	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー産業の重要性を強調 ・高齢者福祉の形式を多様化に ・公的、私的施設を拡充 ・在宅介護を発展させる ・高齢者福祉関連商品市場の開発 ・介護専門スタッフの育成
中国高齢者事業発展の第11次五カ年計画	2006	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部・農村部の高齢者施設のベッド数と定員数の増加 ・財政支出を拡大する ・国、社会、家族と個人の組み合わせ ・家族扶養の他、在宅介護＋コミュニティ福祉＋施設介護 ・農村部の敬老院に220万床を新設 ・都市部の1人暮らしの高齢者のために75万床を新設
中国高齢者事業発展白書	2006	・高齢者事業の発展を促す

『都市社会福祉事業団体に関する管理方法（試行）』	2007	福祉事業を行なう団体に対する管理監督の基本方法
『在宅介護サービスの全面的促進に関する意見』	2008	在宅介護サービスの推進
『高齢者福祉サービスの体系構築の規画（2011-2015年）』（国办发（2011）60号）	2011	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者福祉サービスの社会化に向けての体系構築計画 ・ 高齢者福祉サービスは在宅を中心に、コミュニティと施設によって提供していく ・ 2015年まで、持続可能な高齢者福祉サービスの基本体系を構築する。高齢者千人当たり30床の目標に到達する ・ “十二五”において、ディーサービス及び施設のベット数を340万床増を目指す。現存ベットの30%を改造させる。
『民間資本を高齢者福祉分野に呼び込むための民政部の意見』	2012	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅サービスやコミュニティサービス分野に民間資本を ・ 施設サービス分野にも民間資本を ・ 基本サービスの提供にも民間資本を ・ 高齢者三号分やんも民間資本を ・ 民間資本に対する優遇政策の策定など
『中華人民共和国老年人權益保障法』改正版	2012年12月通過 2013年7月1日実行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 60歳以上を高齢者と定義 ・ 子供による扶養義務の確認など
『農村五保扶養施設の等級に関する評価方法（暫定）』	2012	<ul style="list-style-type: none"> ・ 五保扶養施設の管理を規範化させるための文書 ・ サービス水準を高めるための指針 ・ 五保対象者の基本權益を守るなど

『養老施設の設立に関する許可方法』	2013	施設の設立方法を定める
『養老施設の管理方法』	2013	施設に関する管理監督の方法を定める
『高齢者福祉サービス産業の発展を加速するための国務院の若干の意見』国发（2013）35号	2013	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年までに、在宅サービスを中心に、コミュニティサービスと施設サービスによる都市と農村の基本体系を構築する。 ・サービス体系の健全化をはかり、生活介助、医療看護、精神ケア、緊急救助などのサービスを確立させる。 ・都市部のすべてのコミュニティにデイサービスセンターを ・90%以上の都市部行政区域と60%以上の農村コミュニティに総合サービス施設を設置する。 ・高齢者千人当たり35-40床を設置、サービスを拡大する。 ・一人当たり0.1平米以上の基準に高齢者用施設を建設するなど
『都市部の高齢者サービス施設の建設を推進する通達』	2014	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者施設用地の確保 ・ 在宅とコミュニティサービスの強化 ・ さまざまな施設の建設を推進するなど
『高齢者サービスの標準化に関する指導意見』	2014	<ul style="list-style-type: none"> ・標準的なサービス体系を構築する ・サービスの標準化について研究する ・サービス提供に関する標準の実施など

高齢者福祉政策の急展開

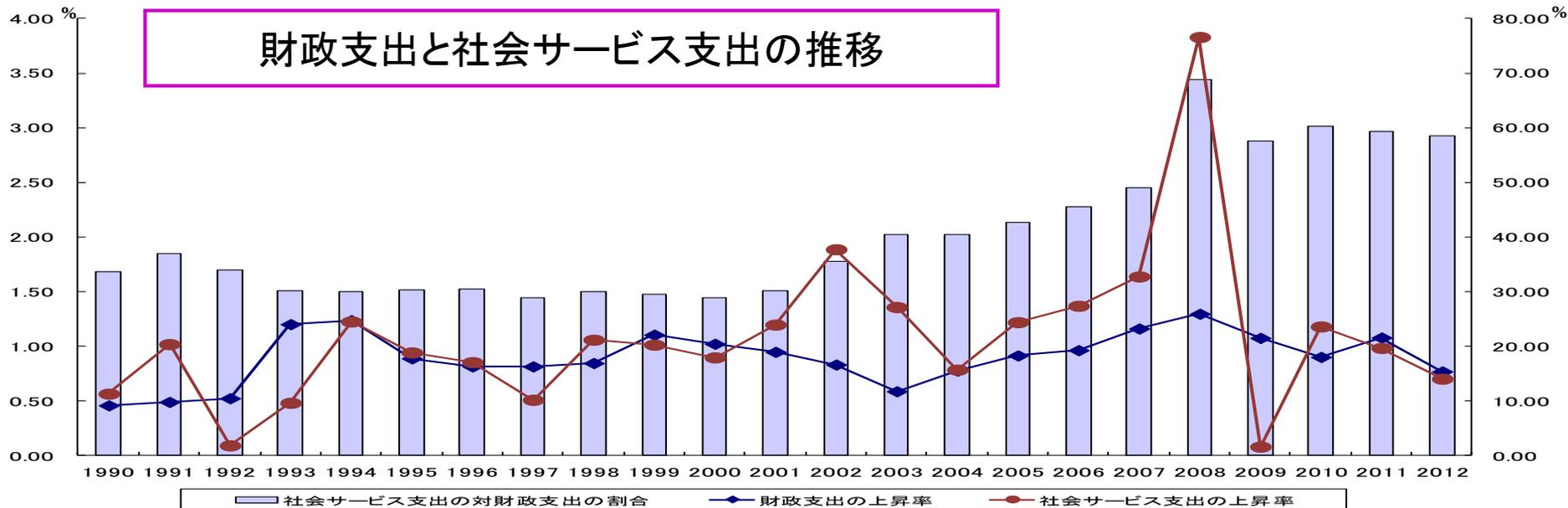
- 政府の重視度の上昇
 - ・民生問題の一部として(特に“三無”と“五保”に重点をおいてきた)
 - ・地方幹部の政治業績評価の一部として
 - ・各地の政策の概観
- ・ 9073、9064プロジェクト:
在宅介護90%、社区(コミュニティー)サービス7%(6%)、施設介護3%(4%)
- 公的養老施設に対する支援策
 - ・財政投資の拡大
- 民間養老施設に対する支援策
 - ・貸付金利の補助
 - ・課税優遇
 - ・水道料金・光熱費の優遇
 - ・建設・改築の補助
 - ・入居補助

- **在宅養老に対する支援策**
 - ・ 年間サービス時間に対する補助
 - ・ “三無”、“五保”高齢者への補助
- **社区型養老サービスの加速**
 - ・ “三無”、“五保”高齢者への補助
 - ・ 基礎建設への財政投資(星光計画)
 - ・ 24時間電話サービス
- **“民営公助”の展開**
 - ・ 建設・改築の補助
 - ・ 入居補助
- **“公建民営”の展開**
- **職業訓練の拡充と資格認定の加速**
 - ・ 地域ごとの資格認定

※高齢者福祉サービスにおける変化

- ・ 家族による介護から社会による介護へ
- ・ 特殊グループ(“三無”“五保”)から大衆へ
- ・ 福祉サービスに対する財政支出が増えてつつある。
- ・ 介護施設やベット数などの介護基盤整備は着実に進んでいる。
- ・ コミュニティサービスが形成されつつある。

財政支出と社会サービス支出の推移



高齢者施設・ベット数・入居率などの推移

	高齢者・障害者施設(軒)	高齢者・障害者ベット(万床)	1千人当たりベット数(床)	高齢者・障害者入居者数(万人)	入居率(%)
2000	39321	104.5	—	78.6	75.2
2001	38106	114.6	—	82.0	71.6
2002	37591	114.9	—	85.0	74.0
2003	36224	120.6	—	89.1	73.9
2004	37880	139.5	—	103.9	74.5
2005	40641	158.1	10.97	116.2	73.5
2006	40964	179.6	12.05	138.5	77.1
2007	42713	242.9	15.83	191.3	78.8
2008	38674	267.4	16.72	211.5	79.1
2009	39671	293.5	17.56	227.5	77.5
2010	39904	316.1	17.79	247.0	78.1
2011	42828	369.2	19.96	279.7	75.8
2012	44304	416.5	21.48	293.6	70.5

施設やベット数が増えても入居率が横ばいか下がっている状況である。

IV 高齢者福祉政策の急展開における特徴と課題

特徴

- ・政治業績と絡みつきの一種の政治イベント
 - 政府主導による事業拡大が急速に実現、持続性が欠如している
- ・民間と行政の利用と反対利用
 - 競争原理の導入による多様な対応が可能、一部の集団に利権を
- ・不動産開発に利用される介護施設の整備
 - 施設が急速に整備され、ハードの面が充実
介護事業に関心が薄く、ソフトの面が不足
- ・ハコモノ行政の大流行
 - 施設福祉やコミュニティ福祉などの“量的”供給が可能
コストが高く、サービスの中身が欠如



日本の場合は、
1989年のゴールドプラン、
1994年の新ゴールドプラン
1999年のゴールドプラン21

と同様に評価できる??

課題

- ・要介護認定システムが皆無
 - 需要側と供給側のマッチングはできない
- ・介護職員の技能教育が欠乏
 - 適切なサービス提供はできない
所得水準が引き上げられない
- ・サービスの中身が欠如
 - ニーズへの対応はできない
料金は引き上げられない
- ・認知症への対応が空白状態
 - 身体介護+心の介護が必要



- ・介護職員と家政婦の差別化を図る
- ・ヘルパ等級の設定と育成体制の整備
- ・要介護認定システムと料金体系の制定
- ・前期高齢者と後期高齢者の異なるニーズへの対応

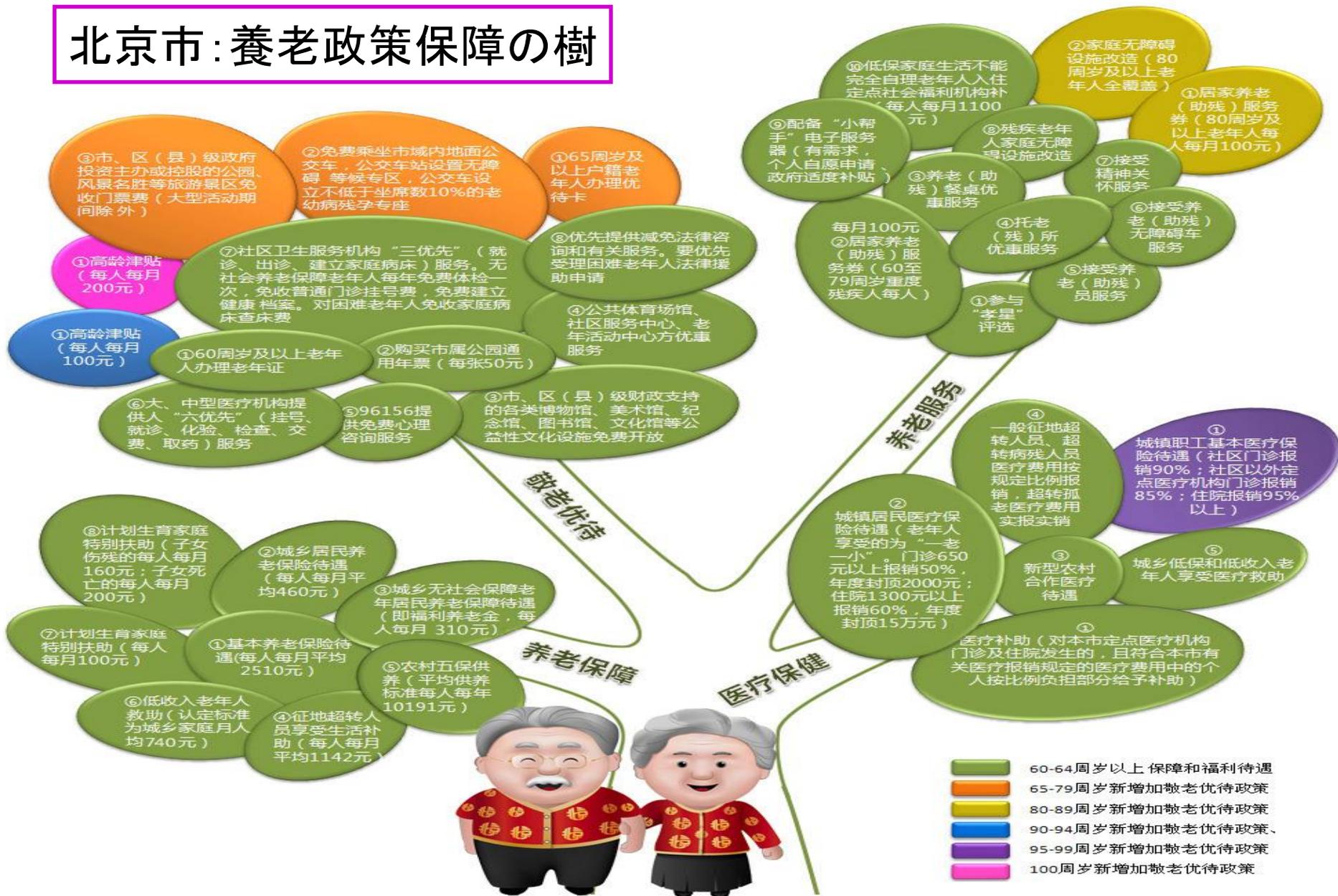
V 今後の展望

- ・ **全国レベルの法律・制度・政策を整備すること**
→ 地域の実験から省か全国レベルの政策展開へ
- ・ **要介護認定システムと料金体系の制定**
→ 需給双方にメリット、管理監督が容易にできる
- ・ **“大学参加型地域福祉”計画の可能性**
→ 引退教職員に対する“扶養責任”の軽減と新型大学教育
- ・ **“9073”計画に対する再認識**
→ 在宅介護≠家族介護(在宅介護サービスの強化)
- ・ **介護職員の労働条件を改善すること**
→ 12時間労働を改善し、労働意欲と質を向上させる
- ・ **介護職員の技能訓練を徹底すること**
→ サービスの質を向上させる
- ・ **要介護対象者に対する誤解の見直し**
自立高齢者市場重視 → 高収益への追求 ×
寝たきり高齢者や認知症高齢者市場軽視 → ニーズが多い ○
- ・ **人口ボーナス期の終了による介護職員不足への対応策**

参考：中国に進出した日系介護関連企業

会社名	設立地域	設立時期	事業内容	日本の本社所在地
エス・エム・エス	北京	2009.9	中国の高齢者介護市場の調査 介護職員の教育 病院・家庭への介護職員の紹介	東京都千代田区
ウイズネット	大連	2010	訪問介護(2011年10月開始)、 通所介護(2012年2月開始)、 有料老人ホーム(2013年10月 白紙?)	埼玉県さいたま市
ロングライフ	青島	2010	高級有料老人ホーム(2011年11月開始)	大阪市北区
リエイ	北京・上海	2011.5	北京にグループホーム(400平米・10人) 上海に有料老人ホーム(2013年末開始)	千葉県浦安
ニチイケアネット	北京・上海	2012.2	福祉用具の卸売り販売、 介護職員の育成	東京都千代田区
コミュニティネット	上海	2012	有料老人ホーム開設予定	東京都千代田区
セントスタッフ	山東省	2012	介護職員教育事業(2012年開始) 有料老人ホームの運営を検討	東京都中央区
社会福祉総合研究所	青島	2012	介護職員教育事業検討 介護用品などの備品の調達	東京都新宿区
ゲストハウス	上海	2012.12	ヘルパー学校を開校(2013年4月予定) 有料老人ホームの運営、市からの委託 ヘルパー研修の受け入れ	兵庫県神戸市
セコム医療システム	上海	2012	シニアレジデンス「金色陽光(ジンスウヤングアン)」を新たに建設し、運営	東京都渋谷区
メディカル・ケア・サービス	上海	2013	有料老人ホーム開設予定(2014年以降)	埼玉県さいたま市
ワタミ	上海	?	有料老人ホーム開設を検討中	東京都大田区

北京市：養老政策保障の樹



大連市の在宅介護(中山街道民権在宅介護センター)の展開

- 2006年3月現在大連市の60歳以上の高齢者人口は88.3万人(15.6%)、65歳以上の高齢者人口は51万人(9%)
 - 2002年からスタート:13世帯17人の高齢者(身寄りのない者)
 - サービスの範囲:7つの社区(約2万世帯)
 - 在宅介護の利用者:約320世帯、450人
 - 利用料金:寝たきり:1,300-1,500元
4h/日×26日:500-600元
- 行政からの補助は2008年8月:500元(Ⅰ)、300元(Ⅱ)、150元(Ⅲ)
- 写真を参照
- 資金調達:区、街道財政+福祉宝くじ+寄付+自己負担
 - 将来の課題の1つ
 - 介護スタッフ:レイオフ者を中心に、約210人のスタッフ(男性10%)
月給は500-1,500元
 - 介護スタッフの確保は重要な課題

天津市の民間介護グループ(鶴童養老機構)の挑戦

- 1995年創立、グループ化にしている。
- 老人ホーム7つ、病院、清掃会社、中央厨房、職業訓練校、福祉器具のリスと販売会社、
- 天津以外の地域にも進出している(北京に2軒、本部の移転?)
- 入居者のほとんどは要介護2以上(寝たきり、半分程度の自立)
- 介護スタッフはほとんどレイオフ者、8時間の勤務体制(珍しい)
- 専任のソーシャルワーカーを採用し、入居者に対して心のケアも行なっている。
- 設備全体は遅れている。→ 寝たきりの人が多い、身体拘束が見られる
- 分かりやすい“自宅”の表札
- 自社開発した仕事の効率を高める多機能台車
- 学者の評価が高い。高額の寄付を獲得している。

上海市の国営社会福利院の工夫

- 1964年に創設、市内の中心地に
- 建物面積5,392平米、入居者数190人
- 入居者のうち寝たきりの人は3割、自立できる人は多い
- 設備は先進的、自動火災報知設備、スプリンクラー設備も完備（日本でも近年）、滑り止めの床、ドイツから輸入した電動リフト
- ベッドの頭に貼っている“個人台帳”（病歴に注目！）
- 緑地と健康機材
- ソーシャルワーク専門の修士学歴を持つ若手の経営者の下で新しい福祉経営を模索している。
- 専任のソーシャルワーカーを採用し、入居者に対して心のケアも行なっている。昔の写真をきれいに飾る。
- 職員の数が多い → 資源配分に？
- 職員の食事はオートソーシング
- 資金調達：市財政＋寄付＋自己負担 → 将来の課題の1つ

参考用HPと資料

- 中国民政部HP
<http://www.mca.gov.cn/>
- 中国人力資源社会保障部HP
<http://www.mohrss.gov.cn/>
- 中国老齡委員会HP
<http://www.cncaprc.gov.cn/>
- 上海市民政局HP
<http://www.shmzj.gov.cn/gb/shmzj/index.html>
- 北京市民政局HP
<http://www.bjmzj.gov.cn/templet/mzj/index.shtml>
- 中国統計年鑑
- 中国民政年鑑
- 中国労働人口統計年鑑
- 中国財政年鑑
- 各年の「民政事業発展統計公報」
- 各年の「人力資源和社会保障事業発展統計公報」
- 各年の「国民經濟と発展統計公報」

主要参考文献

- ・ 于洋「日中両国における高齢者福祉サービスに関する研究」日本社会政策学会第118回大会・日本大学、2009年5月24日。
- ・ 于洋「「適度普惠型」福祉と「中国版皆年金」体制の構築」霞山会『東亜』No.552、pp.86-96、2013年。
- ・ 埋橋孝文・于洋・徐栄編著『中国の弱者層と社会保障—「改革開放」の光と影—』明石書店、2012年5月。
- ・ 楊立雄『老年福利制度研究』人民出版社、2013年。
- ・ 施永興主編『上海市老年護理医院服務現狀与政策研究』復旦大学出版社、2008年。
- ・ 『中国統計年鑑』各年版。
- ・ 「民政事業發展統計公報」各年版
- ・ 「人力資源和社会保障事業發展統計公報」各年版

ご静聴有り難うございました。